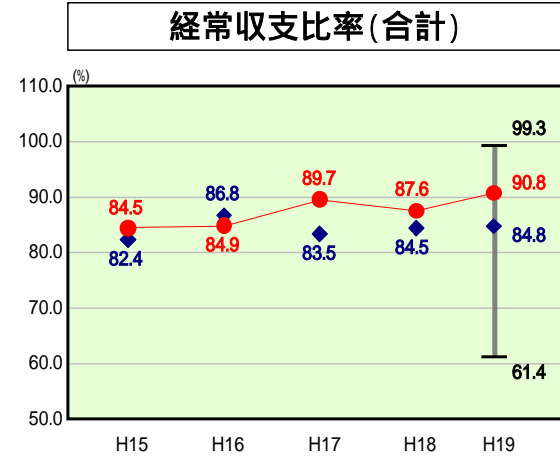


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 市川町

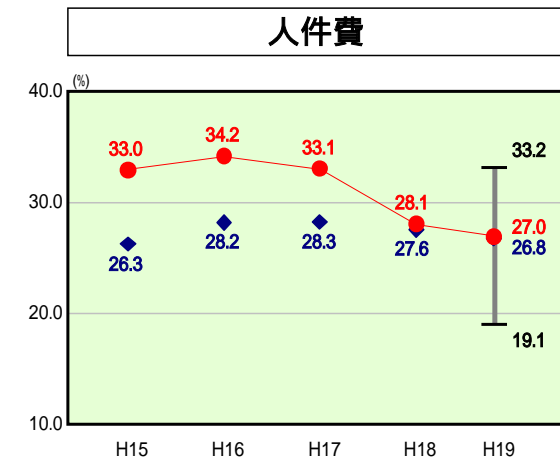
経常収支比率の分析



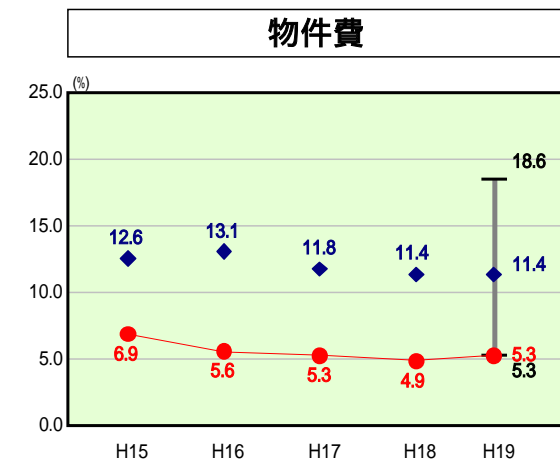
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	14,249人(H20.3.31現在)
面積	82.70 km ²
歳入総額	5,136,053千円
歳出総額	5,022,346千円
実質収支	79,884千円

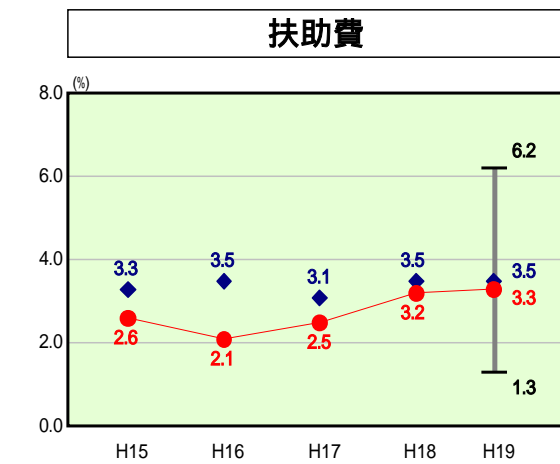
H19類似団体内順位 35/52
全国市町村平均 92.0
兵庫県市町村平均 95.3



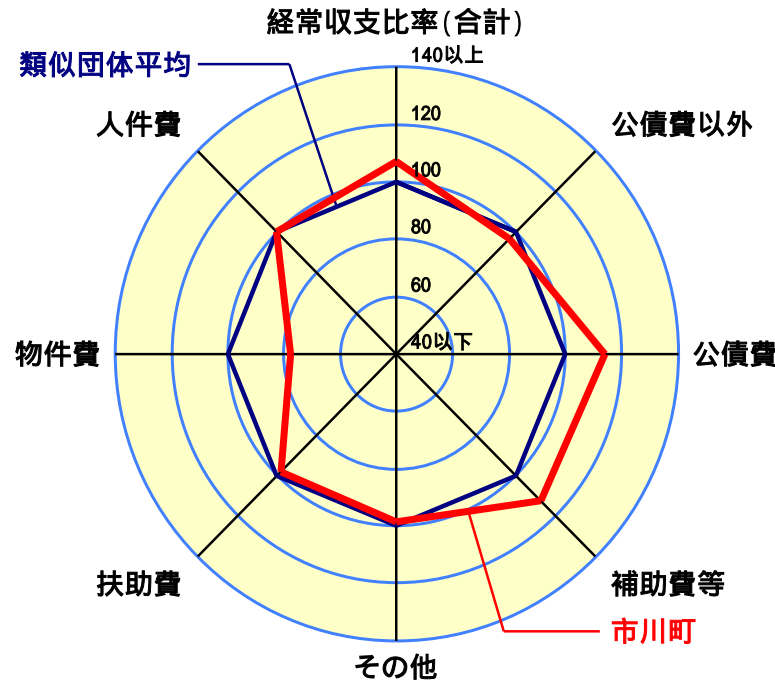
H19類似団体内順位 24/52
全国市町村平均 28.0
兵庫県市町村平均 29.8



H19類似団体内順位 1/52
全国市町村平均 13.1
兵庫県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 22/52
全国市町村平均 8.8
兵庫県市町村平均 9.2



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

平成14年度から行財政改革による職員等の人件費削減(退職職員の不補充、特別職・議会議員給与の削減、一般職員の各種手当等の削減)の実施により減少しているものの、類似団体平均よりまだ0.2ポイント高くなっている。今後も定員適正化計画等に基づき、平成17年4月から平成22年3月までの5年間で普通会計では19.9%(町全体13.8%)の職員数の削減に努める。

物件費

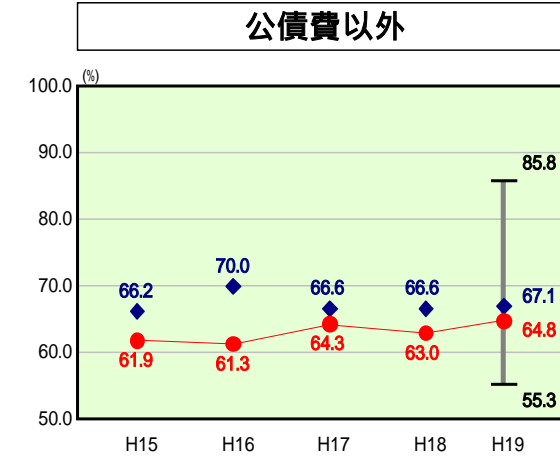
行財政改革に基づき、各種イベント、支所、老朽化施設等の廃止・削減、また、臨時職員数、旅費の削減など内部経費の見直しを進めた結果、類似団体平均より大幅に低くなっている。今後、業務の民間委託などを推進するとともに、引き続き物件費の抑制に努める。

公債費

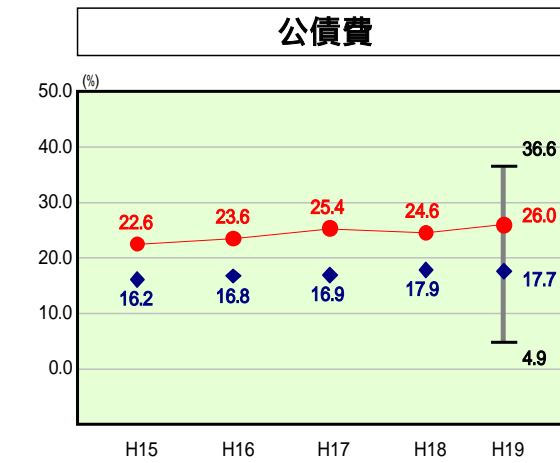
道路、文化センター、コミュニティプラント施設、埋立処分場などの大型事業を実施したことにより類似団体平均を大きく上回っている状況にある。ここ数年は、行財政改革により投資的経費を抑制し地方債の新規発行を極力抑えているため、平成21年度以降は徐々に減少する見込みである。

補助費等

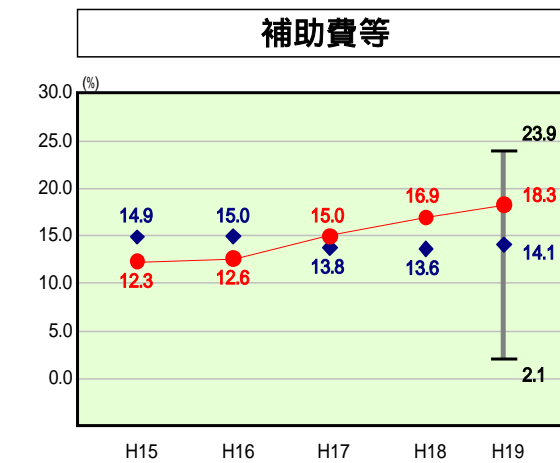
類似団体平均を上回っているが、これは中播北部行政事務組合のゴミ処理場の元金償還が本格化したことによる負担金の増などが主な原因である。今後しばらくこの状況が続く見込みであるため、その他の補助金等について内容を見直し抑制していく方針である。



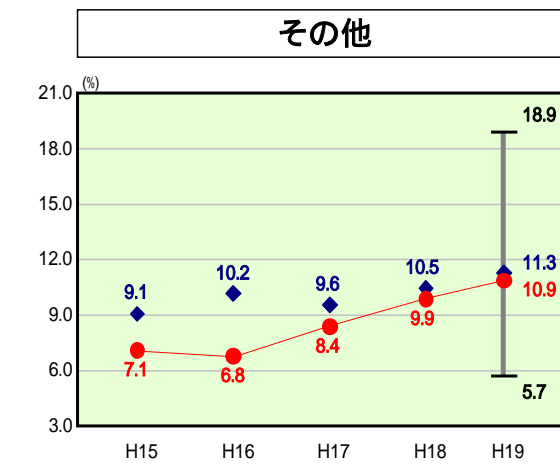
H19類似団体内順位 21/52
全国市町村平均 71.7
兵庫県市町村平均 70.6



H19類似団体内順位 44/52
全国市町村平均 20.3
兵庫県市町村平均 24.7



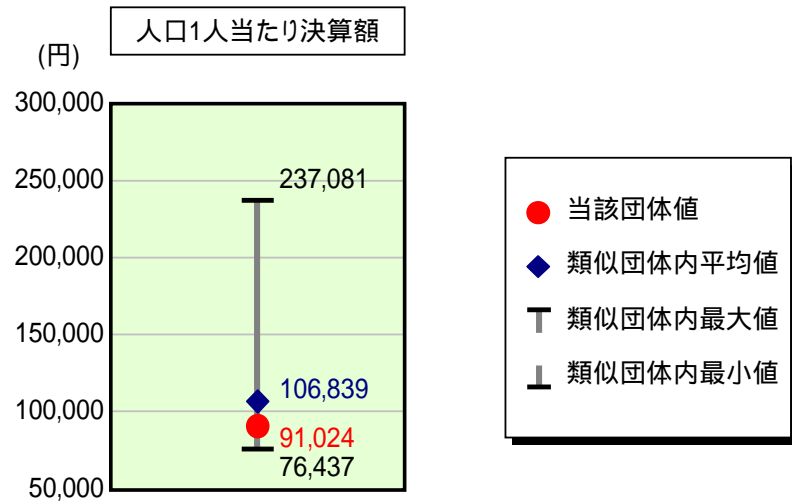
H19類似団体内順位 46/52
全国市町村平均 10.4
兵庫県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 21/52
全国市町村平均 11.4
兵庫県市町村平均 11.6

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

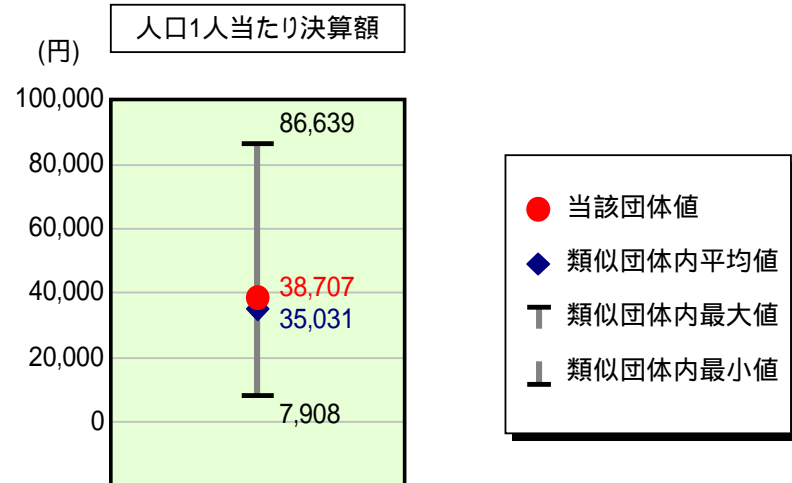
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,167,292	81,921	87,027	5.9
賃金(物件費)	117,722	8,262	6,262	31.9
一部事務組合負担金(補助費等)	15,397	1,081	14,075	92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,377	7,746	4,488	72.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,096	147	1,865	92.1
退職金	115,885	8,133	8,403	3.2
合計	1,296,999	91,024	106,839	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.12	10.11	0.99
ラスパイレズ指数	98.5	94.0	4.5

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

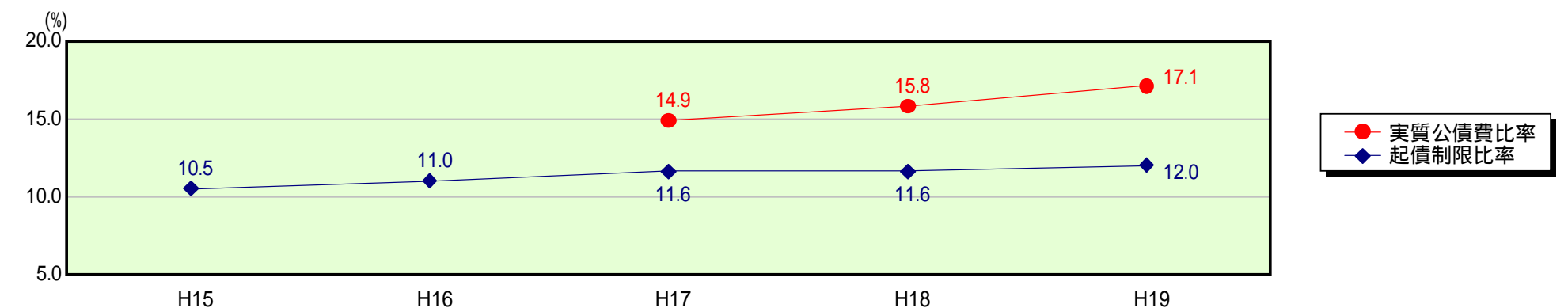


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	981,372	68,873	51,784	33.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,304	5,916	14,225	58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	206,006	14,458	7,103	103.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,582	1,444	2,417	40.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	455	32	8	300.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	741,186	52,017	40,546	28.3
合計	551,533	38,707	35,031	10.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

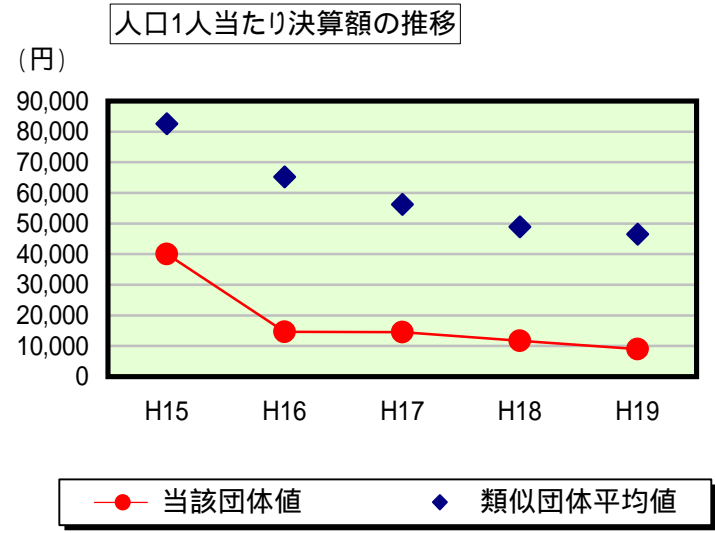
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 市川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	598,654	40,038	64.5	82,571	0.2	64.7
うち単独分	332,194	22,217	53.2	55,316	0.7	53.9
H16	217,085	14,684	63.3	65,213	21.0	42.3
うち単独分	134,198	9,077	59.1	47,301	14.5	44.6
H17	212,100	14,539	1.0	56,261	13.7	12.7
うち単独分	124,778	8,553	5.8	37,300	21.1	15.3
H18	168,016	11,656	19.8	48,871	13.1	6.7
うち単独分	91,294	6,334	25.9	30,756	17.5	8.4
H19	128,116	8,991	22.9	46,517	4.8	18.1
うち単独分	80,171	5,626	11.2	26,777	12.9	1.7
過去5年間平均	264,794	17,982	34.3	59,887	10.5	23.8
うち単独分	152,527	10,361	31.0	39,490	13.1	17.9